

鹿児島地方最低賃金審議会
最低賃金専門部会運営規程

(規程の目的)

第1条 この規程は鹿児島地方最低賃金審議会最低賃金専門部会（以下「専門部会」という）の議事に関し最低賃金法及び最低賃金審議会令に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

(会議の招集)

第2条 専門部会の会議（以下「会議」という）は、部会長が必要と認めたとときのほか、労働局長または、労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規定により労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、緊急やむをえない場合を除き、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の7日前までに部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときは、緊急やむをえない場合のほか、少なくとも3日前までに付議事項、日時、及び場所を委員に通知するとともに、労働局長に通知するものとする。

(実地調査並びに参考人の意見聞取)

第3条 部会長は、専門部会の議決により、特定の事案について、事実の調査をするため、委員による実地調査を行い、あるいは関係労働者、関係使用者その他関係者を参考人と指定し、その意見を聞くことができる。

(委員の欠席)

第4条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を適当な方法で速報するものとする。

2 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知するものとする。

(会議における発言)

第5条 委員は、会議において発言しようとするときには、部会長の許可を受けなければならない。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として非公開とする。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録及び議事要旨を作成し、議事録には、部会長及び部会長の指名した委員が署名するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を公開するものとする。

(意見及び建議の提出)

第8条 部会長は、専門部会において、最低賃金法及び最低賃金審議会令に基づいて議決を行ったときは、議事録の写しを付して、労働局長及び地方最低賃金審議会長に送付するものとする。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、専門部会の議決に基づいて行う。

改正 平成8年4月23日

改正 平成9年9月11日

改正 平成12年7月13日

改正 平成13年8月1日